

会社概要 (2018年10月20日現在)

商号 株式会社ダイサン
DAISAN CO., LTD.
設立 1975(昭和50)年4月1日
本社 大阪市中央区南本町2-6-12
サンマリオンNBFタワー3階
資本金 566,760,000円
従業員数 371名(131名)
臨時雇用者の人員を()外数で記載しております。

株式情報

発行可能株式総数 26,000,000株
発行済株式総数 7,618,000株(自己株式を含む)
株主総数 2,594名
単元株主数 2,340名
(議決権を行使することができる株主の総数)

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社和顔	1,411	22.00
ダイサン取引先持株会	407	6.36
大原 春子	308	4.81
ダイサン従業員持株会	241	3.77
金沢 昭枝	240	3.75
三浦 民子	233	3.64
三浦 基和	228	3.56
大阪中小企業投資育成株式会社	200	3.12
三浦 宣子	128	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	107	1.68

(注)持株比率は自己株式(1,205,111株)を控除して計算しております。

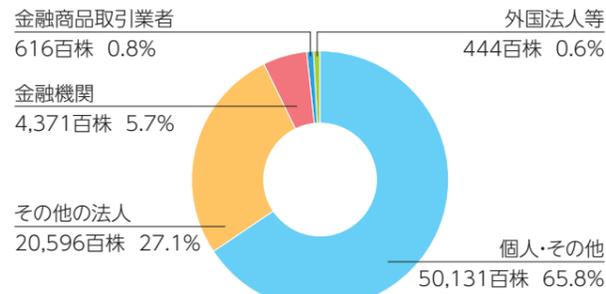
株主メモ

事業年度 毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会 毎年7月
基準日 定時株主総会・期末配当……毎年4月20日
中間配当……毎年10月20日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物の送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
及び全国各支店で行っております。

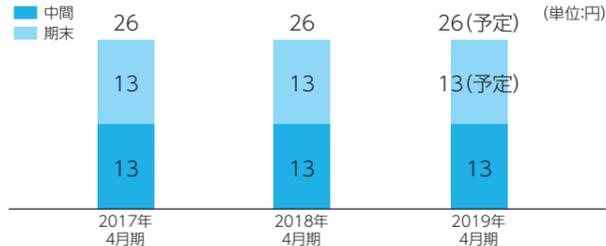
役員構成 (2018年10月20日現在)

代表取締役会長 三浦 基和
代表取締役社長 藤田 武敏
常務取締役 岡 光正 範
社外取締役 監査等委員 藪 薫
社外取締役 監査等委員 石 光仁
社外取締役 監査等委員 豊 田孝二

所有者別株式分布状況 (2018年10月20日現在)



配当金の推移 (2018年11月30日現在)



- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社ダイサン

証券コード：4750



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915



TOP INTERVIEW

トップインタビュー

代表取締役社長

藤田 武敏

PROFILE

生年月日：1968年11月20日
社長就任日：2015年4月1日
出身校：中京大学
出身地：山口県
趣味：野球、スキー



基本方針

建設現場に
ファーストサービスを
心かろ

Q 当第2四半期累計期間の業績についてお聞かせください。

A 当第2四半期累計期間の業績について、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも、前年同期比で減少致しました。第1四半期間の業績結果としては、8期振りに営業損益、経常損益、四半期純損益とも損失計上となり、第2四半期間にて持ち直しが図れたものの、前年を上回るまでは至りませんでした。

セグメント別の業績について、施工サービス事業においては、中期経営計画の重点戦略に掲げている中層大型建築物向け足場施工の営業活動と外注先の開拓を積極的に進めたことで、前年同期比較では同建築物向けの施工工事は売上高で約58%増加致しました。しかしながら、当累計期間は記録的な猛暑の影響などにより施工スタッフの離脱者が増えたことと、地域は限定されるものの複数の

自然災害が発生したことにより、施工効率が低下し、お客様からの発注に十分応えることが出来ませんでした。以上の結果、売上高、利益共に前年同期比で減少致しました。

製商品販売事業においては、ビケ足場の販売が見込める得意先にて、前期に引き続き想定以上に需要が高まらず、第1四半期までの受注は芳しくありませんでしたが、第2四半期より発注が増え、足場部材の生産量は大きく増加致しました。また、開発の遅れていた新型足場についても生産に目処が付き、増産体制の構築を進めました。以上の結果、第2四半期にて受注が増えたものの、売上高、利益共に前年同期比で減少致しました。

そのほか全社取り組みとして、当期首より働く環境の改善で社員の賃金制度や勤務体系などの就労条件の改定を進めたことから、人件関連のコストが増加する要因になりました。

Q 下期の動向についてお聞かせください。

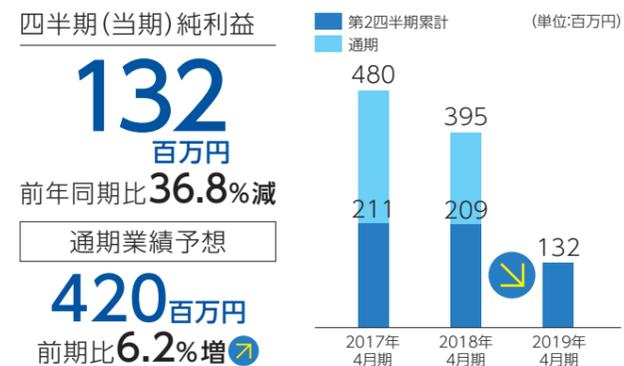
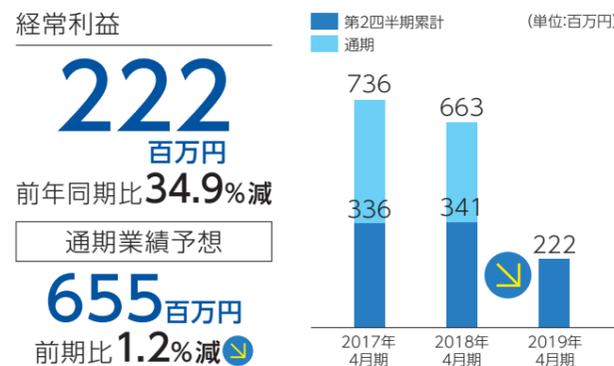
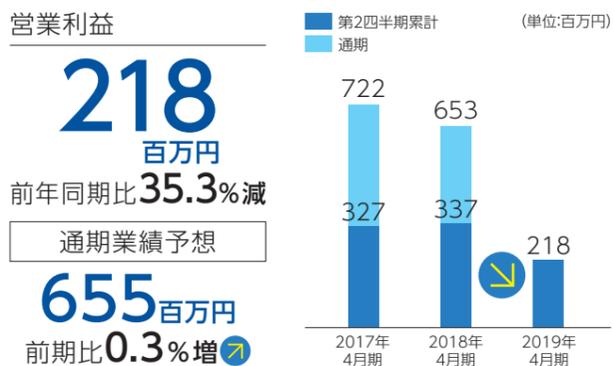
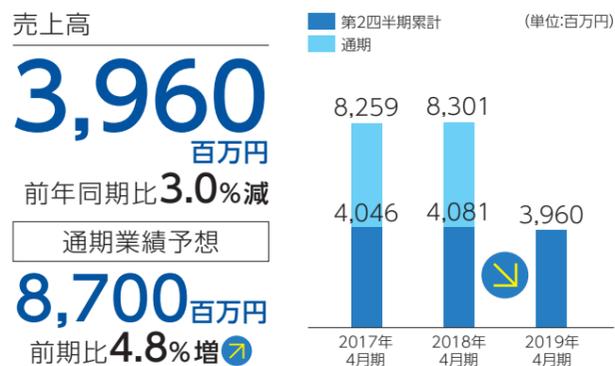
A 当社事業に関わりの深い住宅関連の動向については、2019年10月の消費税増税が決定し、住宅ローン金利も低位で推移していることもあり、戸建向け足場施工の受注量は前回の増税時ほどではないものの、堅調に推移するものと考えられます。また、上期に発生した自然災害に対する復旧工事向け足場施工が第2四半期の後半から大きく増加しており、下期はさらに増えるものと想定されます。製商品の販売については、消費税増税を見越し、生産計画の関係上、先行して発注が増えるものと想定しております。

Q 中期経営計画の進捗についてお聞かせください。

A 当社では当事業年度を初年度とする新たな中期経営計画を立ち上げ、3事業年度の売上高、営業利益目標及び株主還元方針を設定致しました。計画においては中層大型建築物向け足場施工と製商品の販売拡大や施工サービス事業の資源を利用した事業領域の拡大、多様な人財の獲得と働きやすい職場環境の構築など5つの重点戦略を掲げております。

当累計期間については、減少が想定される新築注文向け工事から中層大型建築物向け工事への施工資源シフト、人手に頼らない建設現場に関わる新たなサービスの開拓、市場ニーズに対応した新型足場の開発、働く環境の改善を重点的に進めました。

財務ハイライト



当社の業績や中期経営計画について、詳しくはウェブサイトをご覧ください。 [ダイサン IR](#) [検索](#)

特集「中層大型建築物向け足場施工と製商品の販売拡大」

第45-47期中期経営計画について、5つの重点戦略から取り組みとビジョンをご紹介します。

外部環境

- ◎ リフォーム市場の活性化
- ◎ 建物の老朽化対応工事増加
- ◎ ストック(中古)流通市場の活性化
- × 新築着工戸数が減少傾向

当社の取り扱う「ビケ足場」は、住宅向け足場のトップブランドであるがゆえに低層向けの足場施工が多いが、長期的には戸建住宅の新設減少が予測されます。

戸建住宅
分譲住宅
リフォーム

営業開発部

2017年4月新設

中層・大型建築物に対する足場施工とその他サービスの営業に特化した部署

現在は首都圏・大阪・九州の3カ所に営業拠点を構え、さらなる拡充へ向け取り組んでおります。

足場以外のサービスを提供

戸建て工事よりも多くのサービスが利用されるため防犯用カメラなど現場に関わる付帯サービスを提供。

- 建設現場カメラの提供
- 足場計画図の作成
- 荷揚げ用リフトの提供



中層大型建築物

2018年4月期
足場施工サービス事業の内
中層・大型建築物の占める売上高

10.4%

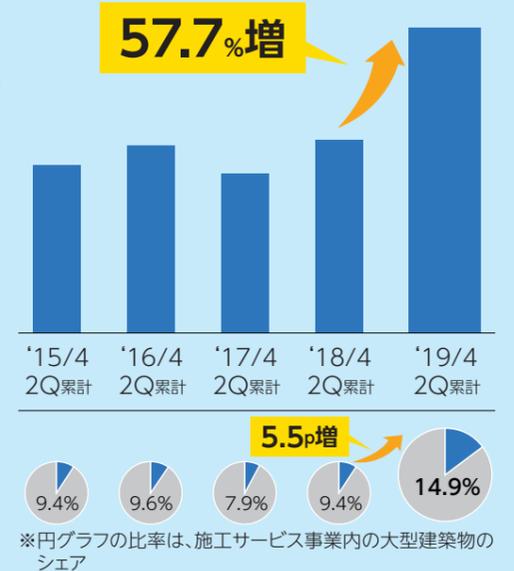
新部署
発足

新たな
ネットワーク

付帯
サービスの
提供

新製品の
開発

売上高の
推移



外部工事業者様との連携

足場施工への対応は、当社施工スタッフだけでなく、中層大型建築物向け足場施工を得意とする外部の工事業者(薦業者)と連携を進めております。

外部工事業者様との取引を複数開始しさらにネットワークの構築・拡大を進めます。

新型足場の開発

ビケ足場の安全性をさらに高めた、中層大型建築物向けの製品や建設現場で使用される各種製商品を提供してまいります。

ビケ足場と同じ作業動作で施工ができ、かつ大型建築部向け足場に必要機能を備えている足場の開発を進めました。



受注拡大のための基礎

新たな市場の開拓

さらなる販路の拡大へ

トピックス

自然災害への対応

平成30年7月豪雨、大阪府北部地震、台風21号により一部地域の住環境は重大な影響を受けました。当社事業は、自然災害からの復旧に密接に関係することから、1日も早い地域の回復へ向け、以前より各地域から施工人員をシフトする全社応援体制を築いております。



全国の拠点から被災地へ労働力集約



埼玉東サービスセンター移転



関東でのさらなる生産力・営業基盤の強化のため、2018年8月3日、埼玉東サービスセンターを移転致しました。さらに地域に密着したサービスの提供に努めてまいります。

個人投資家様向け説明会



前期に引き続き、東京都で1回・大阪府で2回、個人投資家様向けの説明会を実施致しました。当社のビジネスの強みと今後の取り組みに焦点を当て説明させていただきました。